

報道機関各位

記者発表資料

平成17年2月10日（木）

問い合わせ先：財政課

担当：林、岡安

電話：829-1153

内線：2513

平成17年度予算案の概要について

1. 基本方針

平成17年度予算においては、厳しい財政事情の下、市政運営に必要な財源の確保を図るとともに、岩槻市と合併後の「新生さいたま市」を市民の誰もが住んでよかった、誰もが行ってみたいと実感できる、次世代に誇り得る理想都市に実現するため、次の6項目を重点項目として、さいたま市らしいまちづくりに必要な諸事業を積極的に推進することとする。

2. 重点項目

(1) 「子育てするなら さいたま市」

未来を担う子供たちが健やかに育つよう、子育て支援策を展開する。

(2) 地域資源の活用とスポーツの振興

地域資源の活用とスポーツの振興を通して、まちづくりを推進する。

(3) 福祉の充実と健康増進の支援

市民が健康で、いきいきと生活できるよう、保健、福祉、医療サービスの充実を図る。

(4) 市民の安全・安心と快適環境の確保

市民が安心して暮らせる、安全で快適な生活環境を確保する。

(5) 地域経済の活性化

市内企業の振興、ベンチャービジネスの育成、起業家への支援など地域経済の活性化策を展開する。

(6) 市民サービスの向上

市民サービスの向上に向けた積極的な施策を展開する。

3. 予 算 規 模

(1) 一 般 会 計

一般会計予算総額は、岩槻市との合併により、前年度比1.4%の増となったが、前年度の減税補てん債借換分を除くと8.9%の増となる。

なお、さいたま市及び岩槻市の平成16年度予算合算額（減税補てん債借換分を除く）との比較では、0.01%の微増となる。

（平成17年度地方財政計画の規模 前年度比△1.1%程度）

一般会計予算額 363,465,000千円（前年度比1.4%増）

（平成16年度減税補てん債借換分を除くと、前年度比8.9%増）

(2) 特別会計、企業会計

特別会計予算額 202,565,000千円（前年度比1.6%減）

企業会計予算額 99,794,750千円（前年度比97.4%増）

(3) 総 額

全会計予算総額 665,824,750千円（前年度比8.3%増）

（平成16年度減税補てん債借換分を除くと、前年度比12.8%増）

4 予算案総括表

(総括表)

(単位：千円)

会計名	17年度	16年度	比較	対比(%)	
一般会計		358,300,000	5,165,000	1.4	
(減税補てん債借換分除く)	363,465,000	333,746,600	29,718,400	8.9	
特別会計	国民健康保険事業	79,741,000	68,887,000	10,854,000	15.8
	老人保健事業	66,774,000	56,971,000	9,803,000	17.2
	介護保険事業	42,622,000	34,455,000	8,167,000	23.7
	母子寡婦福祉資金貸付事業	53,000	53,000	0	0.0
	市営北浦和臨時駐車場事業	36,000	35,000	1,000	2.9
	市営北与野駅北口地下駐車場事業	369,000	369,000	0	0.0
	交通災害共済事業	190,000	174,000	16,000	9.2
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	382,000	386,000	△4,000	△1.0
	競輪事業	4,252,000	5,186,000	△934,000	△18.0
	用地先行取得事業	2,797,000	1,983,000	814,000	41.0
	浦和駅東口駅前地区市街地再開 発事業	743,000	513,000	230,000	44.8
	大宮駅西口都市改造事業	455,000	415,000	40,000	9.6
	東浦和第一土地区画整理事業	88,000	132,000	△44,000	△33.3
	深作西部土地区画整理事業	205,000	257,000	△52,000	△20.2
	北部拠点宮原土地区画整理事業	517,000	1,019,000	△502,000	△49.3
	東浦和第二土地区画整理事業	267,000	273,000	△6,000	△2.2
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	698,000	301,000	397,000	131.9
	南与野駅西口土地区画整理事業	723,000	732,000	△9,000	△1.2
	指扇土地区画整理事業	96,000	—	96,000	皆増
	江川土地区画整理事業	962,000	—	962,000	皆増
	南平野土地区画整理事業	182,000	—	182,000	皆増
	下水道事業	—	33,379,000	△33,379,000	皆減
公債管理	413,000	279,000	134,000	48.0	
計	202,565,000	205,799,000	△3,234,000	△1.6	
企業会計	水道事業	41,887,750	37,470,596	4,417,154	11.8
	病院事業	13,155,000	13,078,000	77,000	0.6
	下水道事業	44,752,000	—	44,752,000	皆増
	計	99,794,750	50,548,596	49,246,154	97.4
合計		614,647,596	51,177,154	8.3	
(減税補てん債借換分除く)	665,824,750	590,094,196	75,730,554	12.8	